

重要な文明論・歴史的視点

グローバル化やWeb革命、環境革命が21世紀の3大潮流となるなかで、いわゆる「日本型経営」と呼ばれる経営スタイルは、「良い」部分も、「悪い」部分も含めて、これからも存続するものなのでしょうか。あるいは、「日本型経営」の中で残すべきものは何であり、変えなくてはならないものは何なのでしょうか。

この問題は企業経営者や企業管理職のみならず、企業研究者やコンサルタントにとっても大変興味ある、しかし明確に答えることの難しいテーマだと思います。今回の特集はこの難しい問題に正面からチャレンジしてみようという試みです。

私は「日本的経営」の今後について見通すためには、まずもって「なぜ、日本経済は成功したのか」についてしっかりした分析をすることが必要だと思います。日本人は自虐的に自国を見る傾向があるようで、中国に追い上げられている日本の将来は危ないとする「中国脅威論」、Web革命でGoogleなどのアメリカ企業が日本を牛耳るという「ネット革命周回遅れ論」など、日本経済や日本企業の将来を危惧する意見にはかなり根強いものがあります。

これらの悲観論には正しい要素が多く含まれています。しかし、それにもかかわらず、日本は依然として世界第2位の経済大国であり、日本の労働生産性は中国の20倍以上です。また、多くの分野で世界に通用する競争力を誇っている日本企業も数多く存在します。

ビスマルクは「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」と喝破しました。目先の個人的体験だけでもものを見ると本質を見誤る、もっと長い歴史的視野をもって判断しなければならないというわけです。私もこの意見に賛成です。「日本的経営」の将来を考える際にも、文明論的、歴史的視点がないとものごとの本質を見誤る可能性は高いと思います。

経営学の最新の理論の多くはアメリカから入ってきます。アメリカが経営戦略論など理論分野で強みを持っているのは、アメリカが普遍主義の国だからでしょう。普遍主義というのは、文化的要素をものごとの説明要因から排除すべきだという考え方です。私のアメリカ留学の経験でも、文化的要素を説明要因に持ってくることは理論的敗北とみなされることがしばしばでした。アメリカが普遍主義の国であるのは、アメリカが移民の国であることから自明のことと思います。多様な文化的背景を持った移民が共通の土俵で議論するには文化を超えた「普遍的ロジック」という共通言語が不可欠だからです。

しかし、日本は歴史的に考えると、アメリカとは対極にある国です。同一文明、同一国家で12,000年も持続してきた日本では、アメリカ的な「普遍的ロジック」だけでは物事が動かないことがしばしばです。共同体的な価値観、金銭的なモチベーションよりもチームでの仕事の達成感を重視する傾向など、アメリカ人が自明としている個人主義的価値観からは少し距離があるからです。

いずれにしても、「新しい日本型経営」を論じる場合、アメリカなど欧米の発想と日本的な発想を丁寧に摺り合わせ、そこから出てくる新たな知見を求めていくべきではないでしょうか。日本という国は古くは聖徳太子の時代から、明治維新、第2次大戦後の今日に至るまで、その時々々の指導的立場にある国の考え方を採り入れながら、それを日本的価値観と習合し、リアレンジする形で国力を強化してきた歴史を持っています。現代日本も、まさに同じ状況に直面しているのではないのでしょうか。本特集の「新しい日本型経営」論にも、大なり小なり、このような観点が入っているのはこの意味で非常に健全なことだと思います。

